



海外募集による新株式発行に関する 補足説明資料

免責事項

本資料に記載された意見や予測等は資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。様々な要因の変化により実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。また、本資料に記載されている当社以外の企業に関わる情報は、公開されている情報などから引用しており、その情報の正確性などについて保証するものではありません。

本件海外募集の概要

募集株式の種類及び数	当社普通株式 1,230,000 株（発行済株式数対比 2.9%）
フォーマット	Reg.S Only
市場	欧州及びアジアを中心とする海外市場（但し、米国及びカナダを除く。）
発行決議日	2024年4月12日（金）
発行価格等決定日	2024年4月24日（水）～2024年4月25日（木）
払込期日	2024年4月30日（火）
受渡日	2024年5月1日（水）
ロックアップ条項	当社、当社代表取締役CEO河端保志、及び当社代表取締役COO高原克弥：180日間
ブックランナー兼 主幹事会社	Macquarie Capital Limited

海外募集による新株式発行について① 資金用途について

飛躍的な成長の加速を目指し海外機関投資家向けに総額**19.8億円**の資金調達を決定

(2024/4/11終値ベースで換算、希薄化率は約2.9%)

財務体質を強化し、従来以上の成長投資や戦略的なM&Aを実行することで、中長期にかけて持続的な成長が可能な組織体制の構築を目指す

人材採用費及び人件費

※
6.0億



中長期の事業拡大を目指し、成長スピードをより一層加速するための組織体制強化を実施

コンサルタントの採用投資を強化し、戦略策定から開発現場まで一気通貫型支援体制の構築を図るとともに、1社あたりの参画エンジニア数を増加させることのできる営業体制構築のための投資を行うことで、組織構築の加速を目指す

戦略的なM&Aを 実行するための待機資金

※
13.8億



本海外募集により財務体質をより強固にするるとともに、M&Aの待機資金を確保することで戦略的M&Aを加速

既存事業の成長に、戦略的M&Aの非連続的な成長を加えることで、飛躍的な成長を目指す

※M&Aを実施しなかった場合は、フリーランスエンジニア獲得のための広告投資、既実行分のM&A借入金返済に充当予定

※ 2024/4/11終値ベースで換算

海外募集による新株式発行について② 積極的な組織強化投資の加速

中長期にかけて持続的に成長可能な組織を作るため、一気通貫型支援体制の構築や大手企業へのアプローチを強化できる営業体制構築といった組織強化投資を加速

売上向上に必要な要素



戦略策定など上流工程案件に参画
一気通貫体制を構築する



1社あたりの参画エンジニア数増加
および単価向上

これを達成させるための施策



各領域の上流工程から携わることができる
コンサルタントを中心とした採用投資



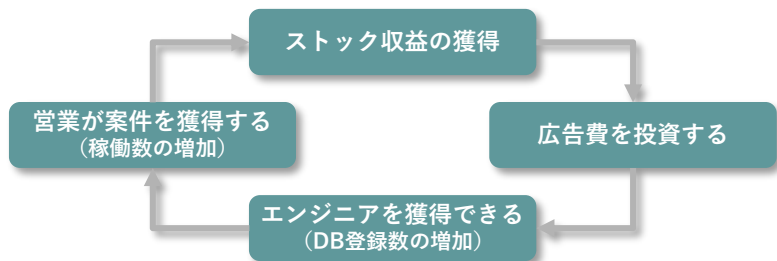
案件単価が高く、採用人数の多い
大手企業へのアプローチを強化できる
営業組織体制構築への投資

海外募集による新株式発行について③ M&Aの必要性

戦略的M&Aによりビジネスの循環図を加速させ、非連続的な成長を実現
 既存事業の成長に戦略的M&Aの非連続的な成長を加えることで飛躍的な成長を目指す

オーガニックのみの場合

通常の循環図で推進

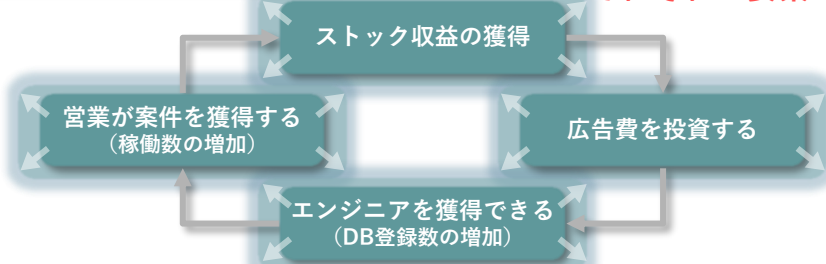


成長はするものの
 緩やかな成長曲線となる

既存事業

M&Aを加えた場合

それぞれの要素が拡大



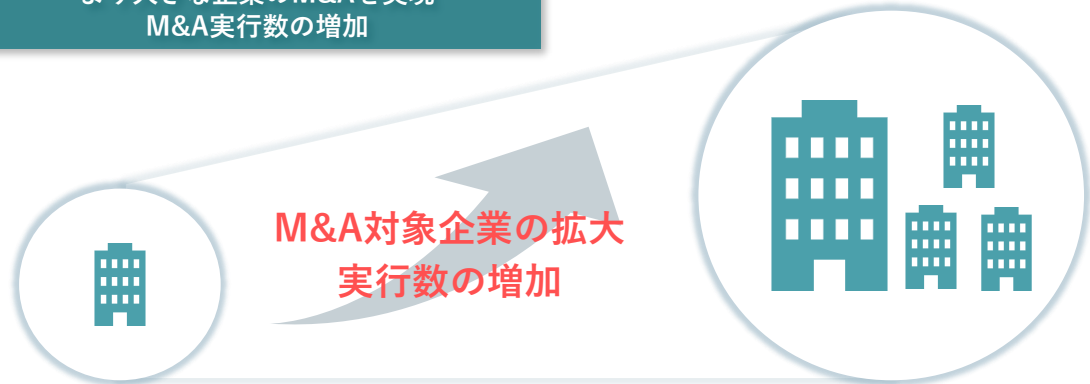
当社のみでは成しえなかった
 加速度の高い成長曲線の実現を目指す

M&A
 既存事業

海外募集による新株式発行について④ M&Aに関する資金調達の狙い

資金調達により今までになかった規模・数の戦略的なM&Aの実現を目指す
 規模・実行数・領域を掛け合わせたM&Aを行うことで、一気通貫型支援体制の
 促進など、中長期にかけて持続的な成長が可能な組織体制強化を加速させる

より大きな企業のM&Aを実現
 M&A実行数の増加



資金調達を受け、より規模の大きな企業のM&Aの実現およびM&A実行数の増加を目指す
 今までにない規模・数の戦略的M&Aを実行することで稼働数の大幅増を実現
 グループ間連携を掛け合わせることで、1社あたりのエンジニア参画数を増やすなど
 さらなる売上・利益増加を見込む

上流コンサルやAIエンジニアなど
 多様なエンジニア領域への拡大



これまで得意としてきたWEB
 エンジニア領域以外への拡大も検討
 様々な技術に携わるエンジニアリング
 を取り入れることで、一気通貫型支援
 の実現に寄与

本資料の取り扱いについて①

本資料には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。

これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の結果は環境の変化などにより将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意下さい。

別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。

当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。

本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証を行っておらず、またこれを保証するものではありません。

本資料は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘(以下「勧誘行為」という。)を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。

本資料の取り扱いについて②

本資料は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。

本資料は、当社の新株式発行に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。文中で言及されている証券は1933年米国証券法（以下「米国証券法」といいます。）に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。

米国証券法上、同法に基づく登録が行われているか、又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券にかかる売付け又は勧誘を行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社から入手できる目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことを予定していません。

なお、本資料で言及されている当社の新株式発行にかかる勧誘は、日本国外において日本の非居住者に対してのみ行われるため、金融商品取引法に基づく届出及び通知は行われず、目論見書も作成されません。